

平成 15 年 11 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 1 月 26 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
コード番号 2734

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sala.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神野吾郎
問合せ先責任者 役職名 I R 推進室長 氏名 望月志郎

T E L (0532)33 - 8877

決算取締役会開催日 平成 16 年 1 月 26 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 11 月期の連結業績 (平成 14 年 12 月 1 日 ~ 平成 15 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 11 月期	127,554		1,089		1,630	
14 年 11 月期	98,602		1,220		1,349	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 11 月期	196		4.12		0.9	1.8	1.3
14 年 11 月期	102		2.70		0.5	1.5	1.4

(注) 持分法投資損益 15 年 11 月期 259 百万円 14 年 11 月期 32 百万円
期中平均株式数 (連結) 15 年 11 月期 39,033,215 株 14 年 11 月期 38,070,219 株
会計処理の方法の変更 無
当社は平成 14 年 5 月 1 日に設立され、14 年 11 月期は 7 カ月間の変則決算となっており、15 年 11 月期とは期間対応しておりませんので、対前期増減率は省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 11 月期	90,619	22,830	25.2	575.82
14 年 11 月期	90,314	22,279	24.7	578.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 11 月期 39,596,815 株 14 年 11 月期 38,538,225 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 11 月期	3,293	2,353	1,036	9,509
14 年 11 月期	4,685	4,825	445	9,573

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 社

2. 16 年 11 月期の連結業績予想 (平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	65,398	1,836	822
通期	131,762	2,523	873

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 46 銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、決算短信 (連結) 添付資料 12 ページをご参照ください。

企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社 35 社及び関連会社 8 社で構成され、主な事業内容は、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、自動車販売・整備、動物用医薬品販売、飼料添加物販売、エネルギー輸送、一般貨物運送、情報通信事業、ホテル事業、割賦販売及びリース、資産賃貸であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

エネルギーサプライ&ソリューション事業セグメントでは、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等を行っております。

(2) 社会インフラ整備事業

社会インフラ整備事業セグメントでは、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売等を行っております。

(3) ファシリティーマネジメント事業

ファシリティーマネジメント事業セグメントでは、設備工事、設備メンテナンス等を行っております。

(4) カーライフサポート事業

カーライフサポート事業セグメントでは、輸入自動車・国産自動車の販売・整備等を行っております。

(5) アニマルヘルスケア事業

アニマルヘルスケア事業セグメントでは、動物用医薬品の販売、動物用飼料添加物等の製造・販売、畜産用機器等の販売を行っております。

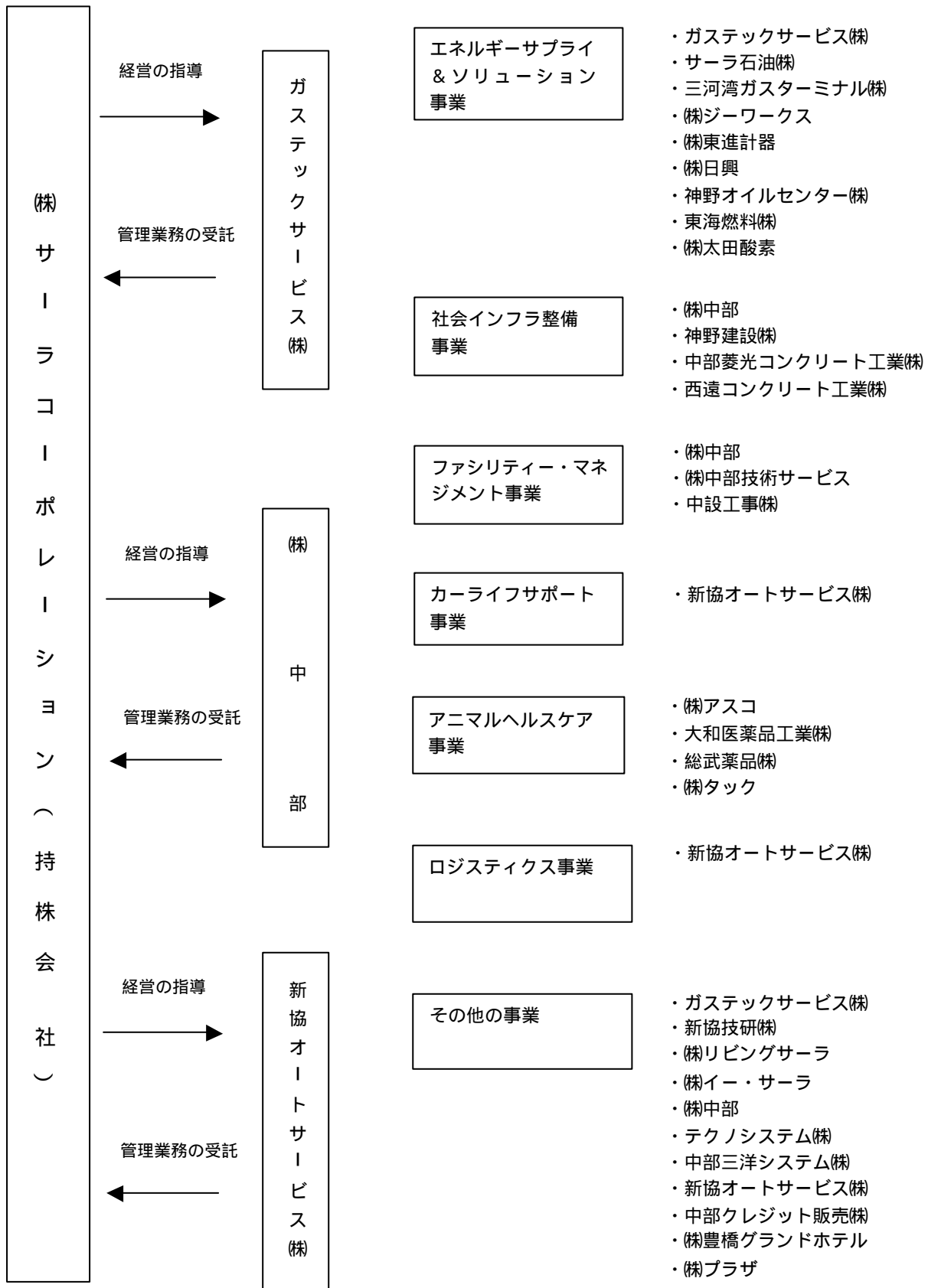
(6) ロジスティクス事業

ロジスティクス事業セグメントでは、石油類輸送、一般貨物運送等を行っております。

(7) その他の事業

その他の事業セグメントでは、情報通信事業、ホスピタリティ事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、情報提供、資産賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ガステックサービス㈱	愛知県 豊橋市	百万円 5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 その他の事業	% 100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	(注)2 (注)9
(株)中部	愛知県 豊橋市	2,322	社会インフラ整備事業 ファシリティ・マネジメント事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	(注)2 (注)8
新協オートサービス㈱	愛知県 宝飯郡 小坂井町	619	カーライフサポート事業 ロジスティクス事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	(注)10
(株)アスコ	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり	(注)11
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)		
総武薬品㈱	千葉県 旭市	10	アニマルヘルスケア事業	100.0 (100.0)		
新協技研㈱	愛知県 豊川市	60	その他の事業	90.0 (90.0)	役員の兼任あり	
サーラ石油㈱	愛知県 豊橋市	360	エネルギーサプライ&ソリューション事業	95.0 (95.0)	役員の兼任あり	
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	59.6 (59.6)	役員の兼任あり	
(株)リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり	
(株)ジーワークス	愛知県 豊橋市	40	エネルギーサプライ&ソリューション事業	86.3 (86.3)	役員の兼任あり	
(株)東進計器	愛知県 豊橋市	10	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
(株)日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり	
東海燃料㈱	愛知県 春日井市	60	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
神野オイルセンター㈱	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	(注)4
(株)イー・サーラ	愛知県 豊橋市	40	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
(株)太田酸素	静岡県 沼津市	10	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	社会インフラ整備事業	51.4 (51.4)	役員の兼任あり	
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
中部菱光コンクリート工業㈱	静岡県 磐田郡 竜洋町	30	社会インフラ整備事業	76.0 (76.0)	役員の兼任あり	
(株)中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	ファシリティ・マネジメント事業	98.1 (98.1)	役員の兼任あり	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容	摘要
西遠コンクリート工業(株)	静岡県 浜松市	百万円 25	社会インフラ整備事業	% 45.0 (45.0) [20.0]	役員の兼任あり	(注)4
中設工事(株)	愛知県 碧南市	30	ファシリティ・マネジメント事業	98.0 (98.0)	役員の兼任あり	
中部三洋システム(株)	愛知県 豊橋市	20	その他の事業	78.8 (78.8)	役員の兼任あり	
中部クレジット販売(株)	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	57.0 (57.0)	役員の兼任あり	
(株)豊橋グランドホテル	愛知県 豊橋市	400	その他の事業	99.3 (99.3)	役員の兼任あり	
(株)プラザ	静岡県 浜松市	60	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
(株)タック	宮城県 仙台市	40	アニマルヘルスケア事業	100.0 (100.0)		
(持分法適用関連会社) (株)浜松エア・サプライ	静岡県 浜松市	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	
(株)東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	
エルネット静岡(株)	静岡県 静岡市	20	LP ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	
サーラ住宅(株)	愛知県 豊橋市	361	建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売	39.1 (39.1)	役員の兼任あり	
神野新田開発(株)	愛知県 豊橋市	60	ゴルフ場経営	33.3 (33.3)		
(株)エスアールピー	静岡県 浜松市	98	建設残土処理	10.2 [40.8]		(注)5
豊橋ケーブルネットワーク(株)	愛知県 豊橋市	1,791	電気通信事業、有線テレビジョン放送事業	7.5 (7.5) [12.8]	役員の兼任あり	(注)3
(その他の関係会社) 中部瓦斯(株)	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	15.3	役員の兼任あり	(注)3

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。

5. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。

7. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。

8. (株)中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,276 百万円
	(2) 経常利益	268 百万円
	(3) 当期純利益	1,154 百万円
	(4) 純資産額	5,901 百万円
	(5) 総資産額	11,695 百万円

9. ガステックサービス(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「事業の種類別セグメント情報」の項においてエネルギーサプライ&ソリューション事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。
10. 新協オートサービス(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「事業の種類別セグメント情報」の項においてカーライフサポート事業及びロジスティクス事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。
11. (株)アスコについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「事業の種類別セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

「株式会社サーラコーポレーション」は、地域社会の生活基盤における高品質かつ高付加価値なサービス提供を表象するブランドとして「SALA(サーラ)」を掲げ、この共通ブランドを求心力にして各社が結集し、株主、顧客、地域社会、そして従業員のそれぞれが求め期待する「企業価値の創造」を実現し、ステークホルダー及び地域社会から信頼され、愛される企業グループを目指します。

・株主価値

グループ各社の経営資源（顧客、人材、技術、ノウハウ、インフラ等）の有機的結合と最適配分によるシナジー効果を実現し、資本効率、企業価値、ブランド価値の最大化を目指します。

・顧客価値

グループ各社の経営資源の有機的結合と相互関連性の強い事業体としての連携強化により、顧客に提供する商品・サービスの質を高めるとともに、新たなビジネスモデルの確立を図り、新たな時代における顧客ニーズに応える企業集団としてのブランド・アイデンティティの確立を目指します。

・地域社会価値

事業を通じて地域社会に貢献するとともに、地域社会に密着したSALAグループとして積極的な活動を展開し、地域社会に根ざしたコーポレートブランドの確立を目指します。

・従業員価値

SALAブランドを求心力とした価値観の共有と個々の成長、および株主、顧客、地域社会からの信頼と信用を通じて、従業員一人ひとりが誇りを感じることできるSALAグループを目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主各位に対する利益還元を最重要経営課題のひとつと考えております。当社グループとしての経営環境、業績の状況等を勘案し、企業体質の強化に必要な内部留保の充実を図りながら、安定的な配当を継続しつつ、さらに、業績の伸長に沿って連結純利益に対する配当性向へ配慮することを基本方針としております。今後の配当につきましても、業績の向上を図り、収益に対応した配当を行って、株主各位のご期待にそえるよう努めていきます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 平成15年1月28日に公表しましたとおり、当社は、第2期から第4期（平成14年12月1日から平成17年11月30日まで）までの3年間を、サーラコーポレーショングループが将来にわたって持続的な成長を遂げていくための基礎固めの時期と位置づけ、中期経営計画「サーラチャレンジ2005」を策定しております。

(2) 中期経営計画で掲げた7つの戦略課題は以下のとおりであります。

グループ経営管理機能の強化

事業ポートフォリオの再構築

セグメント経営

間接部門のシェアードサービス化

財務体質の強化

組織の活性化と人材育成

IT社会への対応

(3) 当社グループは、上記の課題に取り組むことで、顧客の多様なニーズを各セグメントが取り込み、バリューチェーン（セグメント内の仕事を連鎖させ、より大きな価値を提供できる仕組みを構築すること）、バリューパッケージ（セグメントの枠を超え、顧客のニーズを実現するためにコラボレーションを行うこと）、コーポレートブランド（バリューチェーン、バリューパッケージが「SALA」への信頼につながること）という価値向上の連鎖を目指します。

これを当社では、「サーラバリューマックスチェーン」と呼び、その実現に努めます。

(4) この「サーラバリューマックスチェーン」を実現することにより、リテールビジネスでは個々のお客さまについて夢を実現し、生活シーンを彩る高付加価値で良質な商品、サービスを提供し、法人向けビジネスでは、各業界、個々の法人の課題を理解し、共に課題を解決していくことで、強固な信頼に基づいた共栄関係を構築していきます。これにより、中期経営計画で掲げた戦略目標「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」を達成していきます。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。

当社は、委員会等設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。

グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営企画機能と内部監査機能の充実を図っていきます。

経営企画機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

(2) 施策の実施状況

当社が「株主価値」、「顧客価値」、「地域社会価値」、「従業員価値」のバランスを取りながら、持続的な成長を遂げるための中期的な経営戦略については、平成 15 年 1 月に中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」として発表しております。

現在、当社の取締役 8 名のうち、社外取締役は 2 名、監査役 4 名のうち社外監査役は 2 名の構成となっております。社外役員と当社との間には利害関係はありません。

グループ各社の経営状況については、月次で報告が行われており、中期的な目標、年度目標に照らして、活動状況と実績の把握・分析を行っております。

監査役による監査については、当社監査役とグループ会社監査役からなる「グループ監査役会」が定期的開催され、グループ全体のコンプライアンス強化の視点からの監査も行われております。

総合監査室は定期並びに随時内部監査を行い、各社取締役への問題点の指摘と改善策の提案・協議を行っております。また、当社は定期的に顧問弁護士、顧問税理士の助言、指導を受け法令遵守を徹底しております。

株主、投資家に対する情報開示については、平成 14 年 12 月に I R 推進室を設置し、財務状況や事業活動について、積極的かつ適時の情報開示に努めております。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善や輸出の増加など、期末に向かって緩やかな回復基調で推移しましたが、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費、住宅建設は引き続き低水準で推移するなど、回復感に乏しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」（対象期間：平成 14 年 12 月 1 日から平成 17 年 11 月 30 日まで）に掲げた戦略目標である「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」を実現すべく、7 つの戦略課題である「グループ経営管理機能の強化」、「事業ポートフォリオの再構築」、「セグメント経営」、「間接部門のシェアードサービス化」、「財務体質の強化」、「組織の活性化と人材育成」、「IT 社会への対応」に対し、総力をあげて取り組みました。

その一環として、当社グループが当期に実施した主な施策は以下のとおりであります。

（グループ事業再編の推進）

・「保険代理店事業」の拡大

当社グループ全体で有する経営資源を最大活用し、保険代理店事業の拡大を図るため、平成 15 年 12 月中に「サーラフィナンシャルサービス株式会社」を子会社化し、同社に当社グループの保険代理店事業を統轄させるとともに、グループ会社数社が保険代理店となることを決定いたしました。また、当社グループでは保険代理店事業を顧客サービスの一環として位置づけており、「サーラフィナンシャルサービス株式会社」は、当社グループ各社の提供する商品・サービスに付加価値を与えるバリューパッケージとしての役割を担っていきます。

・「連結子会社新協オートサービス株式会社の会社分割」

平成 15 年 12 月 1 日を分割期日として、これまで「カーライフサポート事業」、「ロジスティクス事業」及び「その他の事業」の 3 セグメントにわたる事業を展開してきた新協オートサービス株式会社から、ロジスティクス事業及びその他の事業を分割し、ロジスティクス事業は新設する「サーラ物流株式会社」に、「その他の事業」は連結子会社ガステックサービス株式会社に、それぞれ承継させる会社分割を行うことを決定いたしました。これにより、当社グループの掲げる「セグメント経営」を推進していくうえで、新協オートサービス株式会社はカーライフサポート事業の基幹会社として、また、サーラ物流株式会社はロジスティクス事業の基幹会社として、それぞれ最適な事業展開を追求することにより、事業価値の向上を図っていきます。

・「情報システム部門統合」

平成 15 年 12 月 1 日付で、グループ各社の情報システム部門を「株式会社サーラビジネスソリューションズ」に統合するとともに、同社を子会社化することを決定いたしました。これにより、情報システム関連業務の効率化・省力化と、高付加価値業務へのシフトを図っていきます。

（「シェアードサービス」の推進）

間接部門の生産性と専門性の向上を実現し、グループ経営強化に貢献できる部門として再構築するため、平成 14 年 12 月に「シェアードサービス推進室」を設置しました。同室では、子会社における総務・人事、経理部門等の間接業務を集約化し、集中処理するために業務の標準化、原価計算システムの導入によるサービス別原価設定を行い、平成 15 年 12 月の「シェアードサービスセンター」設置に向けた準備を進めました。

(将来の事業展開への布石)

・株式会社タックの子会社化

アニマルヘルスケア事業の基幹会社である連結子会社株式会社アスコは、平成15年6月30日付で、宮城県及び福島県を営業エリアとする株式会社タックを子会社化いたしました。これにより、当社グループのアニマルヘルスケア事業は、販売シェアで全国トップクラス、営業エリアは15県下に及ぶこととなり、経営資源の統合・再編、業務効率化による収益力の一層の向上を推進していきます。

・中国料理レストラン「四川飯店」岡崎店出店

当社グループでは、これまで愛知県東三河地区及び静岡県遠州地区において、中国料理レストラン「四川飯店」7店舗を展開してきましたが、ホスピタリティー事業の基盤強化の一環として、平成15年5月20日に、顧客ニーズの変化に対応した新業態、新メニューを導入した愛知県西三河地区第1号店、岡崎店をオープンさせました。

・豊橋西武百貨店跡地の購入

連結子会社ガステックサービス株式会社は、平成15年11月27日に、株式会社西武百貨店との間で、豊橋西武百貨店跡地の売買契約を締結しました。また、同跡地における事業の収益性の確保と、「美しく快適な人間空間づくり」という当社の理念の具現化を両立させ、地域社会から愛される魅力的なエリアを構築すべく、ガステックサービス株式会社内に「豊橋駅前再開発室」を新設いたしました。

当期の連結業績につきましては、LPGガス・石油製品仕入価格が高値で推移した影響などにより、主力事業であるエネルギーサプライ&ソリューション事業が利益面で伸び悩みました。また、社会インフラ整備事業、ファシリティー・マネジメント事業、ホスピタリティー事業は、景気低迷の影響を大きく受け、総じて低調に推移しました。

以上により、売上高は127,554百万円、経常利益は1,630百万円となりました。また、厚生年金基金代行部分返上益をはじめとする特別利益は1,918百万円、固定資産売却却損をはじめとする特別損失は1,333百万円となり、法人税等費用の合計額が1,989百万円となりましたことなどにより、当期純利益は196百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業：売上高62,357百万円、営業利益1,618百万円

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、イラク戦争前後に高騰した原油価格が高止まりし、厳しい経営環境が続きましたが、販売量の増加と効率性の向上によって対処しました。主な商品別では、LPGガスの販売は、工業用の販売量が新規大口顧客の獲得などにより大幅に伸長しました。また、業務用の販売量は空調需要の伸長などにより、卸売の販売量は充てん受託の増加などにより、それぞれ順調に増加しました。石油製品の販売は、分散型発電向け重油の増加などにより、直売の販売量が順調に増加し、油種別ではガソリン及び重油の販売量が増加しました。高圧ガスの販売は、酸素、炭酸ガス、窒素などの販売量が増加しました。

社会インフラ整備事業：売上高13,263百万円、営業損失182百万円

社会インフラ整備事業につきましては、静岡県西部の宅地造成工事、リゾート開発等の大口物件を受注することができましたが、工事物件減少の影響を強く受け、全般的には低調な実績となりました。一方、公共工事の減少が続く厳しい状況への対処として、環境に配慮した土舗装（エコパス工法）と、電気計装事業を開始しました。共に順調なスタートを切ることができましたが、とりわけエコパス工法については、平成16年4月から開催される浜名湖花博会場での受注などがありました。

ファシリティ・マネジメント事業：売上高 12,863 百万円、営業損失 144 百万円

ファシリティ・マネジメント事業につきましては、全般的には低調な実績となりましたが、取組みを強化している一般設備のメンテナンス、リニューアル及びPOM（病院施設管理）事業は、前期に引き続き順調に推移しました。また、医療施設を対象として、積極的な提案営業を展開しました結果、病院や老人保険施設の大型設備工事 6 物件を受注することができました。

カーライフサポート事業：売上高 9,579 百万円、営業利益 96 百万円

カーライフサポート事業につきましては、フォルクスワーゲン車の販売では、「ポロ」の販売台数は増加しましたものの、モデルチェンジの関係から「ゴルフ」等については減少し、フォルクスワーゲン車全体の販売台数は微減となりました。しかし、アウディ車の販売では、平成 14 年 7 月の「アウディ沼津」の新設などにより、「アウディ A3」、「アウディ TTC」等の販売台数が増加し、アウディ車全体の販売台数を大きく伸ばすことができました。以上により、輸入自動車の総販売台数は 2,233 台の実績をあげることができました。また、販売台数の増加に伴い、輸入自動車の整備サービスは順調に推移しました。

アニマルヘルスケア事業：売上高 14,883 百万円、営業利益 152 百万円

アニマルヘルスケア事業につきましては、業界全体のペット関連分野の伸長に伴い、小動物病院向けの動物用医薬品や療法食などの販売が順調に推移しました。また、養鶏業者向けでは、サルモネラ感染予防対策用ワクチンの伸長などにより、動物用医薬品の販売が順調に推移し、アミノ酸製剤の伸長などにより、飼料・飼料添加物の販売が順調に推移しました。養豚及び養牛業者向けでは、生菌剤の伸長などにより、飼料・飼料添加物の販売が順調に推移しました。

ロジスティクス事業：売上高 2,287 百万円、営業利益 109 百万円

ロジスティクス事業につきましては、石油類輸送はほぼ横ばいの推移となりました。一般貨物運送では、長距離運送はほぼ横ばいの推移となりましたが、長距離運送から地域密着型運送へのシフトを推進し、その一環である書類等の出張細断サービス及び「サーラ引越便」などの新規事業は、順調なスタートを切ることができました。

その他の事業：売上高 12,321 百万円、営業損失 304 百万円

その他の事業につきましては、情報通信事業では、半導体や液晶装置の市況改善などにより、ソフト開発事業が順調に推移しました。また、インターネット事業ではNTT西日本の高速 ADSL・無線・光ファイバー接続サービスへの対応と、オンラインストアによるソフトウェアのダウンロード販売サービスを開始しました。

一方、ホスピタリティ事業は、ホテルの客室稼働率が上昇し宴会組数も増加しましたが、外食部門において既存店舗の売上高が軒並み減少するなど、全般的には低調に推移しました。

2. 次期の見通しと当社グループが対処すべき課題

[次期（平成 16 年 11 月期）の見通し]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 11 月期（予想）	131,762	1,963	2,523	873
平成 15 年 11 月期（実績）	127,554	1,089	1,630	196
増減率	3.3%	80.1%	54.8%	344.6%

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成 16 年 11 月期は、平成 15 年 11 月期に打った布石を活かし、「サーラチャレンジ 2005」に基づく新たな施策を積極的に展開していく 1 年であるとともに、その成果を実現していく 1 年であります。

平成 15 年 11 月期に推進した事業再編の結果、平成 16 年 11 月期には、新たに 3 社（サーラフィナンシャルサービス株式会社、サーラ物流株式会社、株式会社サーラビジネスソリューションズ）が当社の連結子会社となるとともに、新協オートサービス株式会社は、カーライフサポート事業の基幹会社として、新たなスタートを切ります。この 4 社は、それぞれが期待される役割・機能を十分に果たし、当社グループの企業価値向上に貢献できるよう、それぞれの事業基盤を早急に確立させていきます。

また、豊橋西武百貨店跡地の利用計画については、グループ横断的なプロジェクトチームを組織し、様々な角度から慎重に検討を重ねて、平成 16 年夏ごろまでに基本構想を構築する予定であります。

一方、業績の不振が続いている社会インフラ整備事業及びファシリティ・マネジメント事業の業績改善を、喫緊の課題と認識しております。公共工事の減少など、厳しい受注環境ではありますが、コア事業の強化・確立、営業活動の抜本の見直し、原価管理の強化などを強力に推進することにより黒字化を図ります。

管理面では、平成 15 年 12 月に「シェアードサービスセンター」を設置し、間接業務をサービス事業と位置づけることにより、スタッフの意識改革と業務改善を強力に推し進めます。

これらにより、当社グループの次期の業績につきましては、売上高 131,762 百万円（前期比 3.3%増）、経常利益 2,523 百万円（前期比 54.8%増）、当期純利益 873 百万円（前期比 344.6%増）を見込んでおります。

財 政 状 態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高比 64 百万円減少し、9,509 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,293 百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益 2,215 百万円、減価償却費 3,458 百万円の計上と、法人税等の支払額 1,459 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,353 百万円となりました。これは、主に導管等の有形固定資産取得による支出 2,966 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,036 百万円となりました。これは、主に返済による短期借入金の純減少額 700 百万円、配当金の支払額 391 百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成 14 年 11 月期	平成 15 年 11 月期
株主資本比率（％）	24.7	25.2
時価ベースの株主資本比率（％）	26.5	19.1
債務償還年数（年）	7.5	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.7	11.8

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 11 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 11 月 30 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	39,583	43.68	37,928	42.00	1,655
現金及び預金	9,560		8,678		882
受取手形及び売掛金	21,121		19,328		1,793
有 価 証 券			938		938
た な 卸 資 産	5,677		4,954		723
繰 延 税 金 資 産	497		393		103
そ の 他	3,039		3,894		855
貸 倒 引 当 金	312		260		52
固 定 資 産	51,035	56.32	52,385	58.00	1,350
有 形 固 定 資 産	41,459	45.75	42,195	46.72	736
建物及び構築物	11,306		11,723		416
機械装置及び運搬具	4,143		4,421		277
導 管	2,794		2,721		73
土 地	20,713		20,811		97
建設仮勘定	147		143		3
そ の 他	2,353		2,375		21
無 形 固 定 資 産	930	1.03	1,125	1.24	194
営 業 権	324		489		165
そ の 他	606		635		28
投資その他の資産	8,644	9.54	9,064	10.04	420
投資有価証券	2,311		2,088		223
長期貸付金	944		763		180
繰 延 税 金 資 産	1,913		2,519		605
そ の 他	4,071		4,205		133
貸 倒 引 当 金	596		512		84
繰 延 資 産	0	0.00	0	0.00	0
そ の 他	0		0		0
資 産 合 計	90,619	100.00	90,314	100.00	304

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 11 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 11 月 30 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	47,033	51.90	47,008	52.05	24
支払手形及び買掛金	16,409		15,444		965
短期借入金	18,666		19,366		700
1年以内返済予定長期借入金	3,723		4,020		297
未払法人税等	887		888		1
繰延税金負債			0		0
賞与引当金	1,063		979		83
完成工事補償引当金	2		4		1
その他	6,280		6,304		23
固 定 負 債	19,411	21.42	19,723	21.84	312
長期借入金	10,606		10,627		20
繰延税金負債	232		151		81
退職給付引当金	6,348		7,081		733
修繕引当金	5				5
連結調整勘定	1,364		1,018		346
その他	853		845		8
負 債 合 計	66,444	73.32	66,732	73.89	287
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,344	1.49	1,302	1.44	42
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,000	8.83	8,000	8.86	
資 本 剰 余 金	8,984	9.91	8,960	9.92	23
利 益 剰 余 金	5,989	6.61	6,128	6.78	139
その他有価証券評価差額金	135	0.15	7	0.01	127
自 己 株 式	278	0.31	816	0.90	538
資 本 合 計	22,830	25.19	22,279	24.67	550
負債、少数株主持分及び資本合計	90,619	100.00	90,314	100.00	304

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至平成 15 年 11 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 14 年 5 月 1 日〕 〔至平成 14 年 11 月 30 日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	127,554	100.00	98,602	100.00	28,952
売 上 原 価	100,909	79.11	74,260	75.31	26,649
売 上 総 利 益	26,645	20.89	24,342	24.69	2,303
販売費及び一般管理費	25,555	20.03	23,121	23.45	2,433
営 業 利 益	1,089	0.86	1,220	1.24	130
営 業 外 収 益	884	0.69	488	0.50	396
受 取 利 息	61		49		11
受 取 配 当 金	32		25		6
連結調整勘定償却額	180		95		84
持分法による投資利益	259				259
そ の 他	351		317		34
営 業 外 費 用	344	0.27	359	0.37	14
支 払 利 息	291		286		4
持分法による投資損失			32		32
そ の 他	53		39		13
経 常 利 益	1,630	1.28	1,349	1.37	280
特 別 利 益	1,918	1.50	52	0.05	1,866
固定資産売却益	102		38		64
投資有価証券売却益	145		13		131
厚生年金基金代行部分返上益	1,670				1,670
特 別 損 失	1,333	1.04	291	0.29	1,041
有価証券売却損	11				11
たな卸資産処分損	18				18
固定資産売却損	409		131		278
投資有価証券売却損	2				2
投資有価証券評価損	104		80		24
投資損失引当金繰入額	2		6		3
貸倒引当金繰入額	85		73		11
連結調整勘定一時償却	698				698
税金等調整前当期純利益	2,215	1.74	1,109	1.13	1,105
法人税、住民税及び事業税	1,459	1.15	1,168	1.18	291
過年度法人税、住民税及び事業税			174	0.18	174
法人税等調整額	530	0.42	150	0.15	680
少数株主利益	29	0.02	20	0.02	8
当 期 純 利 益	196	0.15	102	0.10	299

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 5 月 1 日 至平成 14 年 11 月 30 日)	増 減
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,960	8,925	35
資本剰余金増加高	23	35	11
自己株式処分差益	23	35	11
資本剰余金期末残高	8,984	8,960	23
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,128	6,408	280
利益剰余金増加高	283		283
当期純利益	196		196
連結子会社による非連結子会社 合併に伴う利益剰余金増加高	87		87
利益剰余金減少高	422	280	142
配 当 金	392	152	240
役 員 賞 与	30	24	5
当期純損失		102	102
利益剰余金期末残高	5,989	6,128	139

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至平成 15 年 11 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 14 年 5 月 1 日〕 〔至平成 14 年 11 月 30 日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,215	1,109
減価償却費	3,458	2,870
連結調整勘定償却額	180	95
連結調整勘定一時償却額	698	
貸倒引当金の増加額(減少額)	48	83
賞与引当金の増加額(減少額)	82	40
完成工事補償引当金の増加額(減少額)	1	2
退職給付引当金の増加額(減少額)	781	295
修繕引当金の増加額(減少額)	5	
受取利息及び受取配当金	93	75
支払利息	291	286
持分法による投資損益	259	32
有価証券売却損	11	
固定資産売却却損益	283	92
投資有価証券売却益	145	13
投資有価証券売却損	2	
投資有価証券評価損	104	80
投資損失引当金繰入額	2	6
貸倒引当金繰入額	85	73
売上債権の減少額(増加額)	1,574	3,263
たな卸資産の減少額(増加額)	595	670
仕入債務の増加額(減少額)	485	1,896
その他	721	255
小 計	4,865	6,573
利息及び配当金の受取額	100	87
利息の支払額	279	280
法人税等の支払額	1,459	1,581
その他	66	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,293	4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	14	20
有形固定資産の取得による支出	2,966	2,548
有形固定資産の売却による収入	649	399
無形固定資産の取得による支出	136	448
投資有価証券の取得による支出	80	158
投資有価証券の売却による収入	273	46
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	38	127
貸付による支出	902	2,235
貸付金の回収による収入	724	155
その他	106	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,353	4,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(減少額)	700	788
長期借入による収入	3,880	2,300
長期借入金の返済による支出	4,359	2,197
自己株式の売却による収入	598	561
自己株式の取得による支出	10	14
配当金の支払額	391	153
少数株主への配当金の支払額	54	1
株式移転交付金の支払額		152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036	445
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	97	585
現金及び現金同等物期首残高	9,573	5,121
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		16
株式移転に伴う現金及び現金同等物増加額		5,021
合併による現金及び現金同等物の増加額	32	
現金及び現金同等物期末残高	9,509	9,573

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 28社 連結子会社名 ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、東海燃料(株)、神野オイルセンター(株)、(株)イー・サーラ、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ、(株)タック なお、(株)タックは(株)アスコが株式を新規取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、(株)中部技術サービスは、前連結会計年度まで非連結子会社であった中部工事(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 7社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールピー、豊橋ケーブルネットワーク(株) なお、豊橋ケーブルネットワーク(株)は、影響力基準の適用により、当連結事業年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー)及び関連会社(株)エムエムアイ)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 27社 連結子会社名 ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、東海燃料(株)、神野オイルセンター(株)、(株)イー・サーラ、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、中部工事(株)、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 6社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールピー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、中部工事(株)、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー)及び関連会社(株)エムエムアイ)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)										
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、サーラ石油(株)の決算日は4月30日、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、(株)プラザ及び(株)タックの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、サーラ石油(株)は10月31日、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、(株)プラザ及び(株)タックは9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)及び(株)豊橋グランドホテルの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)中部は決算日を3月31日から11月30日に、中設工事(株)は決算日を9月30日から5月31日に、それぞれ変更しております。このため、同2社については、平成14年10月1日から平成15年11月30日までの14ヵ月間の財務諸表を基礎としております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、サーラ石油(株)の決算日は4月30日、(株)中部、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)及び(株)プラザの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、サーラ石油(株)は10月31日、(株)中部、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)及び(株)プラザは9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)及び(株)豊橋グランドホテルの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項</p> <p>ガステックサービス(株)、(株)中部及び新協オートサービス(株)は、株式移転により共同して完全親会社となる(株)サーラコーポレーションを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しております。</p> <p>資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事会社のうちガステックサービス(株)を取得会社、(株)中部及び新協オートサービス(株)を被取得会社として識別した結果、ガステックサービス(株)及びその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、(株)中部及びその連結子会社並びに新協オートサービス(株)についてはパーチェス法を適用しております。</p> <table border="1" data-bbox="975 1615 1461 1715"> <thead> <tr> <th></th> <th>完全親会社</th> <th>ガステックサービス(株)</th> <th>(株)中部</th> <th>新協オートサービス(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0.54</td> <td>0.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>		完全親会社	ガステックサービス(株)	(株)中部	新協オートサービス(株)	株式移転比率	1	1	0.54	0.9
	完全親会社	ガステックサービス(株)	(株)中部	新協オートサービス(株)							
株式移転比率	1	1	0.54	0.9							

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)</p>												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。 自動車 個別法による原価法を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法を採用しております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。 (その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年	<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。 自動車 個別法による原価法を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法を採用しております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。 (その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～13年												
導管	13年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～13年												
導管	13年												

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)</p>
<p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社及び一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う損益等に与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>(ハ) 修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち、金利変換の対象となる負債とヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利率、受取利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該負債にかかる利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利に対する変動金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップを行っております。</p>

当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)
<p>(二) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が、ほぼ一致しており、ヘッジ開始日及びその後も継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)に基づき、相当の減額を行っております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が、ほぼ一致しており、ヘッジ開始日及びその後も継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年11月30日現在)																																																				
<p>1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">478 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">650 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,890百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について長期借入金 1,716 百万円(1年以内返済予定長期借入金 176 百万円を含んでおります。)の担保に供しております。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>5. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 6 百万円を控除して表示しております。</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式40,250千株であります。</p> <p>7. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式654千株であります。</p> <p>8. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,900 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,710 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,190 百万円</td> </tr> </table> <p>9. 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>三井物産(株)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>73 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>90 百万円</u></td> </tr> </table>	受取手形	478 百万円	支払手形	650 百万円	その他流動負債	65 百万円	土 地	1,406百万円	投資有価証券(株式)	915百万円	投資その他の資産その他(出資金)	5百万円	当座貸越限度額の総額	24,900 百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>15,710 百万円</u>	差引額	9,190 百万円	(株)エムエムアイ	17 百万円	<u>三井物産(株)</u>	<u>73 百万円</u>	合 計	<u>90 百万円</u>	<p>1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">294 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、32,340百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について長期借入金 1,892 百万円(1年以内返済予定長期借入金 176 百万円を含んでおります。)の担保に供しております。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>5. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 66 百万円を控除して表示しております。</p> <p>6. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,720 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,350 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,370 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">豊橋ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">393 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">神野新田開発(株)</td> <td style="text-align: right;">244 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>三井物産(株)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>161 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>839 百万円</u></td> </tr> </table>	受取手形	294 百万円	支払手形	500 百万円	その他流動負債	51 百万円	土 地	1,406百万円	投資有価証券(株式)	652百万円	投資その他の資産その他(出資金)	5百万円	当座貸越限度額の総額	24,720 百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>17,350 百万円</u>	差引額	7,370 百万円	豊橋ケーブルネットワーク(株)	393 百万円	(株)エムエムアイ	39 百万円	神野新田開発(株)	244 百万円	<u>三井物産(株)</u>	<u>161 百万円</u>	合 計	<u>839 百万円</u>
受取手形	478 百万円																																																				
支払手形	650 百万円																																																				
その他流動負債	65 百万円																																																				
土 地	1,406百万円																																																				
投資有価証券(株式)	915百万円																																																				
投資その他の資産その他(出資金)	5百万円																																																				
当座貸越限度額の総額	24,900 百万円																																																				
<u>借入実行残高</u>	<u>15,710 百万円</u>																																																				
差引額	9,190 百万円																																																				
(株)エムエムアイ	17 百万円																																																				
<u>三井物産(株)</u>	<u>73 百万円</u>																																																				
合 計	<u>90 百万円</u>																																																				
受取手形	294 百万円																																																				
支払手形	500 百万円																																																				
その他流動負債	51 百万円																																																				
土 地	1,406百万円																																																				
投資有価証券(株式)	652百万円																																																				
投資その他の資産その他(出資金)	5百万円																																																				
当座貸越限度額の総額	24,720 百万円																																																				
<u>借入実行残高</u>	<u>17,350 百万円</u>																																																				
差引額	7,370 百万円																																																				
豊橋ケーブルネットワーク(株)	393 百万円																																																				
(株)エムエムアイ	39 百万円																																																				
神野新田開発(株)	244 百万円																																																				
<u>三井物産(株)</u>	<u>161 百万円</u>																																																				
合 計	<u>839 百万円</u>																																																				

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 11,002 百万円	給料 9,301 百万円
賞与引当金繰入額 882 百万円	賞与引当金繰入額 776 百万円
退職給付費用 1,399 百万円	退職給付費用 1,045 百万円
貸倒引当金繰入額 171 百万円	貸倒引当金繰入額 202 百万円
減価償却費 2,514 百万円	減価償却費 2,346 百万円
修繕引当金繰入額 5 百万円	
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 0 百万円	建物及び構築物 0 百万円
機械装置及び運搬具 3 百万円	機械装置及び運搬具 0 百万円
導管 16 百万円	導管 10 百万円
土地 81 百万円	土地 26 百万円
有形固定資産その他 0 百万円	有形固定資産その他 0 百万円
無形固定資産その他 0 百万円	
合 計 <u>102 百万円</u>	合 計 <u>38 百万円</u>
3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳
(1) 固定資産売却損	(1) 固定資産売却損
建物及び構築物 74 百万円	機械装置及び運搬具 1 百万円
機械装置及び運搬具 1 百万円	導管 0 百万円
導管 0 百万円	有形固定資産その他 0 百万円
土地 178 百万円	
有形固定資産その他 0 百万円	
合 計 <u>254 百万円</u>	合 計 <u>2 百万円</u>
(2) 固定資産廃却損	(2) 固定資産廃却損
建物及び構築物 95 百万円	建物及び構築物 52 百万円
機械装置及び運搬具 27 百万円	機械装置及び運搬具 46 百万円
導管 10 百万円	導管 14 百万円
有形固定資産その他 21 百万円	有形固定資産その他 13 百万円
	無形固定資産その他 1 百万円
合 計 <u>155 百万円</u>	合 計 <u>129 百万円</u>
4. 連結調整勘定一時償却は、一部の会社に係る連結調整勘定の一時的償却額を計上したものであります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,560 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>9,509 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,560 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	51 百万円	現金及び現金同等物	<u>9,509 百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,678 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(中期国債ファンド他)</td> <td style="text-align: right;">922 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>9,573 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,678 百万円	有価証券(中期国債ファンド他)	922 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	26 百万円	現金及び現金同等物	<u>9,573 百万円</u>																
現金及び預金勘定	9,560 百万円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	51 百万円																														
現金及び現金同等物	<u>9,509 百万円</u>																														
現金及び預金勘定	8,678 百万円																														
有価証券(中期国債ファンド他)	922 百万円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	26 百万円																														
現金及び現金同等物	<u>9,573 百万円</u>																														
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)タックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">418 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">312 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">539 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>38 百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	418 百万円	固定資産	312 百万円	連結調整勘定	58 百万円	流動負債	539 百万円	固定負債	209 百万円	株式の取得価額	40 百万円	現金及び現金同等物	1 百万円	差引：子会社取得のための支出	<u>38 百万円</u>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに東海燃料(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">411 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">345 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">173 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>127 百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	91 百万円	固定資産	16 百万円	連結調整勘定	411 百万円	流動負債	345 百万円	株式の取得価額	173 百万円	現金及び現金同等物	45 百万円	差引：子会社取得のための支出	<u>127 百万円</u>
流動資産	418 百万円																														
固定資産	312 百万円																														
連結調整勘定	58 百万円																														
流動負債	539 百万円																														
固定負債	209 百万円																														
株式の取得価額	40 百万円																														
現金及び現金同等物	1 百万円																														
差引：子会社取得のための支出	<u>38 百万円</u>																														
流動資産	91 百万円																														
固定資産	16 百万円																														
連結調整勘定	411 百万円																														
流動負債	345 百万円																														
株式の取得価額	173 百万円																														
現金及び現金同等物	45 百万円																														
差引：子会社取得のための支出	<u>127 百万円</u>																														
<p>3. 吸収合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に吸収合併した中部工事(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	32 百万円	固定資産	86 百万円	流動負債	0 百万円																									
流動資産	32 百万円																														
固定資産	86 百万円																														
流動負債	0 百万円																														

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)																																																																
<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">740</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>312百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>39百万円</u></td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	150	71	79	その他(工具器具及び備品)	590	357	233	合計	740	428	312	1年以内	145百万円	1年超	166百万円	合計	<u>312百万円</u>	支払リース料	174百万円	減価償却費相当額	174百万円	1年以内	8百万円	1年超	30百万円	合計	<u>39百万円</u>	<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">536</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">683</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">372</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>372百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>33百万円</u></td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	146	40	105	その他(工具器具及び備品)	536	269	266	合計	683	310	372	1年以内	154百万円	1年超	218百万円	合計	<u>372百万円</u>	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124百万円	1年以内	6百万円	1年超	27百万円	合計	<u>33百万円</u>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械装置及び運搬具	150	71	79																																																														
その他(工具器具及び備品)	590	357	233																																																														
合計	740	428	312																																																														
1年以内	145百万円																																																																
1年超	166百万円																																																																
合計	<u>312百万円</u>																																																																
支払リース料	174百万円																																																																
減価償却費相当額	174百万円																																																																
1年以内	8百万円																																																																
1年超	30百万円																																																																
合計	<u>39百万円</u>																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械装置及び運搬具	146	40	105																																																														
その他(工具器具及び備品)	536	269	266																																																														
合計	683	310	372																																																														
1年以内	154百万円																																																																
1年超	218百万円																																																																
合計	<u>372百万円</u>																																																																
支払リース料	124百万円																																																																
減価償却費相当額	124百万円																																																																
1年以内	6百万円																																																																
1年超	27百万円																																																																
合計	<u>33百万円</u>																																																																

当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)				前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)			
[貸主側]				[貸主側]			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	73	14	58	機械装置及び運搬具	43	4	38
その他	2,689	1,317	1,372	その他	2,406	1,109	1,296
合計	2,762	1,332	1,430	合計	2,449	1,114	1,335
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 410百万円				1年以内 433百万円			
1年超 803百万円				1年超 771百万円			
合計 1,213百万円				合計 1,205百万円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 790百万円				受取リース料 395百万円			
減価償却費 364百万円				減価償却費 351百万円			
受取利息相当額 60百万円				受取利息相当額 66百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 26百万円				1年以内 3百万円			
1年超 48百万円				1年超 6百万円			
合計 75百万円				合計 10百万円			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年11月30日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	890	1,130	240
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小 計	890	1,130	240
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119	102	17
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小 計	119	102	17
合 計		1,009	1,233	223

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損104百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日) (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
288	145	14

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 私募債	1	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	915	
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド他	162	
合 計	1,078	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 株式 国債・地方債等 社債 その他		1		
(2) その他 投資信託 貸付信託				
合 計		1		

前連結会計年度（平成 14 年 11 月 30 日）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	384	489	104
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小 計	384	489	104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	834	735	99
	(2) 債券			
	(3) その他	36	26	9
	小 計	870	761	109
合 計		1,255	1,250	4

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 80 百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 5 月 1 日 至平成 14 年 11 月 30 日） (単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
46	12	

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 私募債	1	
(2) 関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	652	
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	268	
中期国債ファンド他	922	
合 計	1,843	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 株式 国債・地方債等 社債 その他		1		
(2) その他 投資信託 貸付信託	16			
合 計	16	1		

(デリバティブ取引関係)

1. 定性的情報の記載について

当連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

(1)取引の内容及び利用目的等

連結子会社であるガステックサービス(株)においては、商品の仕入価格の変動リスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っております。

また、連結子会社である(株)中部においては、金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	借入金の利息
商品スワップ取引	商品の購入価格(仕入価格)

ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価

リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2)取引に対する取組方針

当グループにおけるデリバティブ取引は、金利及び商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。

(3)取引に係るリスクの内容

金利スワップ及び商品スワップの各取引は、市場リスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引を行っている各連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。

前連結会計年度(自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引及び商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 8 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 15 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 11 月 30 日)
退職給付債務	13,879	18,967
年金資産	5,348	8,343
未積立退職給付債務 +	8,531	10,624
未認識数理計算上の差異	2,183	3,638
連結貸借対照表計上額純額 +	6,348	6,985
前払年金費用		96
退職給付引当金 -	6,348	7,081

- (注) (1)厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成 15 年 11 月 30 日現在において測定された年金資産の返還相当額は 3,615 百万円であります。
- (2)「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、当連結会計年度末において 123 百万円であります。
- (3)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 11 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 14 年 5 月 1 日 至平成 14 年 11 月 30 日〕
勤務費用	870	624
利息費用	451	388
期待運用収益(減算)	184	182
数理計算上の差異の費用処理額	687	337
退職給付費用 + + +	1,824	1,167
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,670	
合計 +	153	1,167

- (注) (1)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- (2)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 15 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 11 月 30 日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
期待運用収益率	主として 2.5%	主として 2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

	当連結会計年度 (平成 15 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 11 月 30 日)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,239	2,501
固定資産に係る未実現利益	313	306
賞与引当金	383	290
繰越欠損金	1,706	1,518
未払事業税	75	57
投資有価証券評価損	131	202
貸倒引当金	317	241
たな卸資産有税評価減	66	93
その他	271	103
繰延税金資産小計	5,506	5,316
繰延税金資産に係る評価性引当額	2,889	2,221
繰延税金資産合計	2,616	3,094
繰延税金負債との相殺額	205	181
繰延税金資産	2,410	2,913
繰延税金負債		
地上権	39	40
全面時価評価による評価差額	269	235
その他	130	57
繰延税金負債合計	438	333
繰延税金資産との相殺額	205	181
繰延税金負債	232	151
繰延税金資産の純額	2,178	2,761
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2	8.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3	22.8
住民税均等割額	3.5	5.6
繰延税金資産に係る評価性引当額	32.5	50.1
過年度法人税、住民税及び事業税		15.7
自己株式売却		8.0
持分法投資損益	11.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	
連結調整勘定償却額	23.4	
その他	1.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.8	107.4
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.0%から 39.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 51 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 54 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 3 百万円減少しております。		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

(単位:百万円)

	エネルギーサ プライ&ソリュー ション事業	社会インフラ 整備事業	ファシリティ ・マネジメント 事業	カーライフ サポート 事業	アニマルヘルスケア 事業	ロジスティクス 事業	その他の 事業	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,357	13,263	12,863	9,579	14,883	2,287	12,321		127,554
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,196	209	411	305	6	2,648	1,019	(7,797)	
合計	65,553	13,473	13,274	9,884	14,889	4,935	13,340	(7,797)	127,554
営業費用	63,935	13,655	13,418	9,788	14,737	4,825	13,644	(7,541)	126,464
営業利益	1,618	182	144	96	152	109	304	(255)	1,089
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	44,843	7,926	6,894	6,511	5,511	3,027	15,096	808	90,619
減価償却費	1,845	200	73	188	79	281	802	(13)	3,458
資本的支出	1,379	121	126	253	56	329	1,083	(20)	3,329

前連結会計年度(自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)

(単位:百万円)

	エネルギーサ プライ&ソリュー ション事業	社会インフラ 整備事業	ファシリティ ・マネジメント 事業	カーライフ サポート 事業	アニマルヘルスケア 事業	ロジスティクス 事業	その他の 事業	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,120	5,731	4,298	4,725	14,020	1,136	8,568		98,602
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,183	56	215	136	2	1,197	1,165	(4,957)	
合計	62,304	5,788	4,513	4,862	14,022	2,334	9,734	(4,957)	98,602
営業費用	60,328	6,065	4,925	4,820	13,856	2,330	9,549	(4,494)	97,381
営業利益	1,975	277	411	41	165	3	185	(463)	1,220
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	44,556	7,191	7,779	6,564	5,096	3,165	15,150	810	90,314
減価償却費	1,882	120	36	98	98	131	504	(0)	2,870
資本的支出	1,763	250	42	313	89	142	368	(38)	2,931

(注) (1)事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記(2)の事業に区分しております。

(2)各事業区分の主要商品・製品・役務

- エネルギーサプライ&ソリューション事業…… LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
- 社会インフラ整備事業…… 土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売等
- ファシリティ・マネジメント事業…… 設備工事、設備メンテナンス等
- カーライフサポート事業…… 輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
- アニマルヘルスケア事業…… 動物用医薬品、畜産用機器の販売等、動物用飼料添加物の製造・販売
- ロジスティクス事業…… 石油類輸送、一般貨物運送等
- その他の事業…… 情報通信事業、ホテル事業、割賦販売及びリース、情報提供、インテリア用品販売、資産賃貸、その他

(3)「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	735	438	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,707	4,967	長期投資資金（投資その他の資産のうち投資有価証券等）

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)
1. 1株当たり純資産額は、575円82銭であります。	1. 1株当たり純資産額は、578円13銭であります。
2. 1株当たり当期純利益は4円12銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2. 1株当たり当期純損失金額は2円70銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定の基礎

当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)		前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)	
当期純利益(百万円)	196	当期純損失(百万円)	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	普通株主に帰属しない金額(百万円)	
うち利益処分による役員賞与金(百万円)	35		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	160	普通株式に係る当期純損失(百万円)	102
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,033	普通株式の期中平均株式数(千株)	38,070

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	264	
社会インフラ整備事業		
ファシリティーマネジメント事業		
カーライフサポート事業		
アニマルヘルスケア事業	168	
ロジスティクス事業		
その他の事業	3,251	
合計	3,684	

2. 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	45,802	
社会インフラ整備事業	11,837	
ファシリティーマネジメント事業	12,176	
カーライフサポート事業	7,906	
アニマルヘルスケア事業	12,111	
ロジスティクス事業	3,839	
その他の事業	7,235	
合計	100,909	

3. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	62,362		9	
社会インフラ整備事業	14,001		2,709	
ファシリティーマネジメント事業	13,717		5,769	
カーライフサポート事業	9,579			
アニマルヘルスケア事業	14,883			
ロジスティクス事業	2,287			
その他の事業	12,090		1,317	
合計	128,922		9,805	

4. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	62,357	
社会インフラ整備事業	13,263	
ファシリティーマネジメント事業	12,863	
カーライフサポート事業	9,579	
アニマルヘルスケア事業	14,883	
ロジスティクス事業	2,287	
その他の事業	12,321	
合計	127,554	